

研究拠点形成事業 平成27年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)
(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

1. 拠点機関

日本側拠点機関	:	岡山大学
(ケニア) 拠点機関	:	ジョモケニアッタ農工大学
(ウガンダ) 拠点機関	:	マケレレ大学

2. 研究交流課題名

(和文) : 汎アフリカ大学院と協働する資源植物科学イノベーション研究拠点
(交流分野 : 農学)

(英文) : Plant Science and Resource Innovative Research Core with Pan African University
(交流分野 : Agronomy)

研究交流課題に係るホームページ : <http://ipsrkenya.org/>

3. 採用期間

平成26年4月1日 ~ 平成29年3月31日
(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関 : 岡山大学
 実施組織代表者 (所属部局・職・氏名) : 学長・森田 潔
 コーディネーター (所属部局・職・氏名) : 資源植物科学研究所・教授・坂本 亘
 協力機関 : 筑波大学、名古屋大学、京都大学、帯広畜産大学、鳥取大学、くらしき作陽
 大学、岡山理科大学
 事務組織 : 資源植物科学研究所事務部

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名 : ケニア
 拠点機関 : (英文) Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology
 (和文) ジョモケニアッタ農工大学
 コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)
 Horticulture Department, Lecturer, Hunja MURAGE
 協力機関 : (英文) Pan-African University

(和文) 汎アフリカ大学院

(2) 国名：ウガンダ

拠点機関：(英文) Makerere University

(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

College of Natural Sciences, Professor, Hannington ORYEM-ORIGA

協力機関：(英文) National Crops Resources Research Institute

(和文) 作物資源研究所

5. 全期間を通じた研究交流目標

アフリカ、特にケニアを核とする東アフリカでは豊富な労働力と地下資源を背景に経済も成長し、欧州や中東への一次産品の供給地としてだけでなく、将来の巨大市場としても注目されている。食へのニーズも、かつてのような飢餓を脱するための単なる量的拡大ではなく、生活水準の改善に向けた質的向上と多様性に目が向けられつつある。しかし、東アフリカ耕作地の多くは乾燥地帯、酸性土壌地帯を含み、不適な栽培技術による病害多発、肥料枯渇などが作物増収の大きな障壁となっており、イネなど主要穀類を輸入に頼っているのが現状である。ここ最近顕在化する地球環境の変動も作物の安定供給に追い討ちをかけており、フードセキュリティの観点からも次世代型対応型の作物開発は東アフリカの重要な研究課題の1つといえる。

【汎アフリカ大学・東アフリカ高等教育拠点 PAU/JKUAT における資源植物科学研究の展開】

上に述べた諸問題をかかえながらも成長を促すための学術的な方策として、アフリカ連合(AU)は、最近、汎アフリカ大学院大学(Pan African University, PAU)を立ち上げた。PAU 構想ではアフリカを6地域に分け(次頁参照)、各所にアフリカに適合した科学技術を主導する大学院を設立し、2012年から順次開校している。PAUの中で、ケニア・ジョモケニア ッタ農工大学(Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, JKUAT)は、研究基盤や実績のある大学として東アフリカの高等教育拠点に公募で採択され、農学と工学に軸足を置いた基礎科学研究、イノベーション研究の大学院 PAU/JKUAT が2012年開学した。現在、アフリカ各地から70名の優秀な大学院生が集まっているが、実習など研究指導の基盤がまだ脆弱である。また、PAU/JKUAT への日本政府支援として JICA 事業 (Africa-ai-JAPAN) が開始される。

このような状況を踏まえ、本申請プログラムでは、PAU/JKUAT および JICA 事業と連動しながら次世代作物開発に取り組む「資源植物科学」研究拠点ネットワークを組織化し、育種、土壌、作物、園芸、応用微生物学分野での若手研究者育成と研究を3年間で進める。

【本プログラムの目標・PAU/JKUAT での若手研究者育成と研究ネットワーク構築・イノベーション創出】

PAUの東アフリカ拠点となる JKUAT は1980年代に JICA 支援事業を基に設立され、国内トップレベルの大学に成長した経緯があり、日本との人的交流に長い歴史がある。本プ

プログラムでは、この長い交流実績・人脈を活用しながら、岡山大学資源植物科学研究所が進める「植物遺伝資源・ストレス科学」研究を東アフリカで実践するための研究拠点を構築し、日本側研究者が PAU/JKUAT と連携しながら若手を育成し、作物生産性向上に直結する系統選抜や生産技術開発に関する共同研究の実現を目標とする。この拠点を通じて新たな作物の開発利用のための研究を東アフリカで加速し、アフリカ型イノベーション実現へのロードマップを作成する

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

研究協力体制の構築について

これまでに岡山大学拠点として岡山大学資源植物科学研究所に「国際的新展開グループ」を組織化しており、コーディネーターである坂本がグループリーダー、他のメンバー（久保、前川、谷、鈴木）の兼任教員として本事業を遂行する体制が整えられている。さらに、ケニア側では既に構築された JKUAT のカウンターパートを拠点とした。ケニア側では PAU との連携を今年度は開始され、研究協力体制の骨子が形成され、交流が推進された。加えて、PAU に協力する JICA の Africa-ai-Project が平成 26 年度から立ち上がっており、関係する専門員とも連携しながらケニア側との交流が進められることとなった。従って、初年度に交流の強固な体制が築かれている。

さらに平成 26 年度には、ジョモケニアッタ農工大学から 4 名の若手研究者を 2 か月間招へいし、共同研究およびセミナー（H26 年度整理番号 S-2）が行われた。また農業および農業工学に関するシンポジウムをケニアのジョモケニアッタ農工大学で開催された（H26 年度整理番号 S-1）。本シンポジウムにはケニア以外からも東アフリカ各国（エチオピア等）の研究者の招へいを行い、各国研究者が研究発表を行い研究状況の共有および交流が推進された。日本からは 9 名の研究者がシンポジウムに参加し、研究発表を行った。さらに協力機関である筑波大学、帯広畜産大学から講師を招き、セミナーを一件追加開催（H26 年度整理番号 S-3）し、各協力機関での活動内容などを議論し、今後の研究協力体制の強化を図った。

以上のように研究協力体制は着実に構築されてきている。

学術的観点について

これまでの交流において「次世代作物のストレス耐性評価法の開発と解析技術の応用」を目標として掲げた共同研究を行った結果、ケニア側から多くの要望があったことを踏まえ、平成 26 年度は同様に新進気鋭の若手研究者を招へいし、基礎的な植物生理学の研究を開始した。①ケニアで好まれている品種である **Basmati** に共生する微生物を分離し、MALDI 型の質量分析器を用いて、菌体に含まれる総タンパク質（主にリボソームタンパク質）の分子量を測り、そのパターンを利用して未知の微生物の同定を行った。今後は単離した微生物を使った **Basmati** の生育促進を目標としている。②ケニアでも農業の近代化が進むと、殺虫剤抵抗性は大きな問題になると考えられるため、ジアミド剤に対する抵抗性機構の解析を行った。またネギアザミウマ（野菜類の害虫）はコナガと同様に殺虫剤抵抗性が問題とな

っているため、合成ピレスロイド剤抵抗性の解析も併せて行った。③果実の貯蔵性、日持ち性を改善する目的でエチレン非依存型成熟機構の分子機構の解明とそれに基づいた実用的な長期貯蔵技術の開発を目指して精力的に研究を進めた。日本側のそれぞれの専門家の協力をえてこれらの課題について遂行できた。

若手研究者育成について

平成 26 年度に日本に招へいし、共同研究を行ったケニア側の研究者はいずれも若手研究者である。これらの研究者が来日中にシンポジウム（H26 年度整理番号 S-2）を開催し、ケニアおよび日本の大学院生を含む若手研究者が中心となって発表を行うことで、両国の若手研究者の意欲と交流を促進できた。平成 25 年度に若手研究者として JKUAT から受け入れた Fiona Wacera は、平成 26 年度に ABE イニシアティブ留学生として採用され、岡山大学大学院へ進学することになった。このように、若手の育成が着実に進みつつある。

その他（社会貢献や独自の目的等）

これまでの交流において、JKUAT から来日したケニア人若手研究者の研究については、当研究所の地元である倉敷ケーブルテレビから必ず取材を依頼され、現在では市民からも認知されている。26 年度は倉敷ケーブルテレビからの取材が一件、山陽新聞、日本経済新聞にそれぞれ一件ずつ取材があった。このような放映・公開を通じて本プロジェクトの意義が一般市民に浸透し、社会貢献に繋がっていると考えられる。また日本国内開催セミナー（整理番号 S-2、3）については公開セミナーであり積極的に社会発信につとめている。このことから、今後も所内や大学間にとどまらず、広くメディアなどを通じて本プロジェクトの意義や成果を発信していく予定である。

7. 平成 27 年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

これまでに構築された岡山大学資源植物科学研究所と JKUAT との共同研究を推進する「国際的新展開グループ」を岡山大学拠点とし、ケニア側では既に構築された JKUAT のカウンターパートを拠点とする。ケニア側では PAU との連携が一昨年度から開始され、研究協力体制の基盤が形成された。本年度においては昨年度までに形成されたケニアとの交流に加え、ウガンダ、エチオピアなど東アフリカ諸国との研究協力体制の基盤形成を本格化する。特にウガンダのマケレレ大学を訪問して新たな研究交流を開始する。本年度はこれらの拠点間で研究者受入れを中心とした共同研究を立ち上げ、今後の交流をさらに発展させる。

具体的には、JKUAT ほかケニアから 3 名の若手研究者と、ウガンダから 1 名、エチオピアから 2 名の PAU 修了生を含む若手研究者を 2 か月間招へいし、共同研究およびセミナーを行う。また、日本側からも大学院生を含め 7 名を JKUAT とウガンダマケレレ大学に派遣し、若手研究者の育成、研究協力体制の強化を図る。

<学術的観点>

これまでの交流において「次世代作物のストレス耐性評価法の開発と解析技術の応用」を目標として掲げた共同研究を行い、受入れ研究者による研究成果が挙げられつつある。平成 27 年度はこれらの学術的成果を学会などで積極的に発表するだけでなく、アフリカでのイノベーション研究に展開するための基盤となるストレス耐性、微生物利用、病害虫防除を両国の研究者が密接に関わりながら進める。平成 26 年度に受け入れた若手研究者が、平成 27 年度には日本側拠点（岡山大学）の大学院へ進学するなど、本プログラムにより、植物ストレス科学の専門研究者養成へと新たな展開も始まっている。

<若手研究者育成>

平成 27 年度は昨年度よりも招へい研究者を増やし、ケニアおよびエチオピア、ウガンダから若手研究者 6 名を日本に招へいし、共同研究を行う予定である。来日研究者は、短期滞在による経験を活かしながら日本での大学院進学など、高等教育でのさらなる専門家育成への発展を目指す。また両国の若手研究者の意欲と交流を促す目的で、招へいした研究者が来日中にケニアデーによる研究交流会を企画し、ケニアおよび日本の大学院生を含む若手研究者が中心となって発表を行う予定である。また今年度は日本側からも大学院生を JKUAT に派遣し、両国の若手研究者の育成を推進する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

これまでの交流は地元ケーブルテレビや新聞から必ず取材を依頼され、現在では市民からも認知されている。今後もメディアを通じた社会発信を積極的に行う。また、昨年度までの本プロジェクトの HP は日本語のみであったが、平成 27 年度で英語ページの作成も行い、国内だけでなく海外への情報発信も積極的に行っていく。

8. 平成 27 年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 作物生産性向上に向けた基礎研究と解析技術の応用				
	(英文) Research on crop productivity and its practical application				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 坂本 亘・岡山大学資源植物科学研究所・教授				
	(英文) Wataru SAKAMOTO, Professor, Institute of Plant Science and Resources, Okayama University				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文)				
	Hunja MURAGE, Lecturer, Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology				
参加者数	日本側参加者数			46 名	

	(ケニア) 側参加者数	36名
	(ウガンダ) 側参加者数	3名
27年度の 研究交流活動 計画	<p>(1) 植物の成長を促進する微生物の開発と利用に関する研究</p> <p>(2) バイオマス利用に着目されているソルガムの分子生物学的解析</p> <p>(3) 東アフリカ産植物病原糸状菌に感染するウイルスの解析</p> <p>(4) 植食性昆虫に応答する植物揮発性物質の同定とそれらを用いた病害昆虫防除に関する研究</p> <p>上記4点の研究を主に行う。ケニアから3名の研究者、エチオピアから2名の研究者、ウガンダから1名の研究者を招へいし、2ヶ月日本に滞在し、日本側のそれぞれの専門家と共同研究を行う。</p> <p>平成27年度は、本事業で行われた共同研究についても担当した日本側・ケニア側の研究者による成果報告をケニアと日本でそれぞれ行う予定である。</p>	
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>平成22年度～平成24年度に実施した日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業により、岡山大学が有する次世代作物となりうる遺伝リソースに関するケニア側の理解が既に構築されている。また昨年度からの活動により、ケニアへの技術導入と食糧増産などのイノベーションにつながる研究基盤が構築されつつある。本年度はケニア側から招へいする研究者に加えてウガンダ、エチオピアから研究者を招へいし、これまで本事業によりケニアと形成されつつあるネットワークを東アフリカ諸国へ展開し、さらなる発展を目指す。</p>	

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アフリカでのイノベーション植物科学研究を目指して」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ Innovative Plant Science Researches for Africa”
開催期間	平成 27 年 6 月 30 日 ~ 平成 27 年 6 月 30 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、岡山県岡山市、岡山大学
	(英文) Japan, Okayama, Okayama University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 久保 康隆・岡山大学・環境生命科学研究科・教授
	(英文) Yasutaka KUBO, Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	10 / 10	
	30	
ケニア 〈人／人日〉	3 / 3	
	0	
〈人／人日〉		
合計 〈人／人日〉	13 / 13	
	30	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本プログラムの研究協力者を含めた国内の研究者が集まり、アフリカをフィールドとする研究教育プログラムを紹介するセミナーであり、本セミナーを介して意見交換することで、今後の拠点形成促進を図る。</p>															
<p>期待される成果</p>	<p>本事業が行っている東アフリカを中心とした資源植物科学イノベーション研究拠点とは異なる視点の研究教育国際プログラムの活動を知り、担当者と意見交換する場を設けることで、相互の理解が深まり、今後の拠点形成活動へ活かすことができると考えられる。またアフリカにおける国際交流の問題点なども相互に確認することができる。</p>															
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本側拠点である岡山大学に所属する久保康隆教授を中心に、日本側拠点機関が運営に携わる計画である。</p>															
<p>開催経費 分担内容</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="352 1417 493 1458">日本側</th> <th data-bbox="496 1417 1034 1458">内容</th> <th data-bbox="1037 1417 1383 1458">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td data-bbox="496 1462 1034 1503">国内旅費</td> <td data-bbox="1037 1462 1383 1503">127,200 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="496 1507 1034 1547">会場運営費</td> <td data-bbox="1037 1507 1383 1547">10,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="496 1552 1034 1592">ポスター・プログラム作成</td> <td data-bbox="1037 1552 1383 1592">10,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="496 1597 1034 1637" style="text-align: right;">合計</td> <td data-bbox="1037 1597 1383 1637">147,200 円</td> </tr> </tbody> </table>	日本側	内容	金額		国内旅費	127,200 円		会場運営費	10,000 円		ポスター・プログラム作成	10,000 円		合計	147,200 円
日本側	内容	金額														
	国内旅費	127,200 円														
	会場運営費	10,000 円														
	ポスター・プログラム作成	10,000 円														
	合計	147,200 円														

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「IPSR ケニアデー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “IPSR Kenya Day”
開催期間	平成 27 年 10 月 9 日 ～ 平成 27 年 10 月 9 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、岡山県岡山市、岡山大学
	(英文) Japan, Okayama, Okayama University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 谷 明生・岡山大学・資源植物科学研究所・准教授 田中 義行・岡山大学・環境生命科学研究所・助教
	(英文) Akio TANI, Institute of Plant Science and Resources, Okayama University, Associate Professor Yoshiyuki TANAKA, Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University, Assistant Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	30/ 30	
	B.	30	
ケニア 〈人／人日〉	A.	4/ 4	
	B.	0	
〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	34/ 34	
	B.	30	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ケニアから来日・共同研究中の若手研究者と日本側の若手研究者および学生が中心となって英語での研究発表および交流を行う目的で設けるセミナーである。2010年から過去3回、若手教員をオーガナイザーとして資源植物科学研究所で行われており、若手常勤教員によるプレナリートークと若手・学生によるポスター発表で構成されるが、ポスター発表者は1分のフラッシュトークを英語で行うのが定例となっている。岡山大学を始め、協力機関の若手研究者、特に大学院生を中心としたメンバーがそれぞれの研究成果について英語で発表し議論することで、国際交流を促進する狙いである。</p>												
<p>期待される成果</p>	<p>ケニア側の研究者と本事業メンバーが指導する大学院生および若手研究者が中心となってセミナーを開催・運営することで、本事業終了後にもおよぶ長期間の日本-ケニアの研究者交流の礎となると考えられる。特に、若手による英語発表はトークの時間が短いこともあって学生の登竜門となりつつある。これらの若手研究者や大学院生による英語でのショートプレゼンテーションやディスカッションの機会は、国際的な素養を持つ優れた人材の育成につながる。</p>												
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本側拠点である岡山大学に所属する若手研究者を中心に、ケニアから来日している若手研究者および日本の大学院生が運営に携わる計画である。</p>												
<p>開催経費分担内容</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="349 1440 472 1473">日本側</th> <th data-bbox="472 1440 1117 1473">内容</th> <th data-bbox="1117 1440 1383 1473">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td data-bbox="472 1485 1117 1518">会場運営費</td> <td data-bbox="1117 1485 1383 1518">10,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="472 1529 1117 1563">ポスター・プログラム作成</td> <td data-bbox="1117 1529 1383 1563">10,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="472 1574 1117 1608" style="text-align: right;">合計</td> <td data-bbox="1117 1574 1383 1608">20,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	日本側	内容	金額		会場運営費	10,000 円		ポスター・プログラム作成	10,000 円		合計	20,000 円
日本側	内容	金額											
	会場運営費	10,000 円											
	ポスター・プログラム作成	10,000 円											
	合計	20,000 円											

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「Frontiers in Plant Stress Science Research」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Frontiers in Plant Stress Science Research”
開催期間	平成 27 年 10 月 16 日 ~ 平成 27 年 10 月 16 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ケニア、ナイロビ、汎アフリカ大学院大学
	(英文) Kenya, Nairobi, Pan Africa University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 坂本 亘・岡山大学資源植物科学研究所・教授
	(英文) Wataru SAKAMOTO, Institute of Plant Science and Resources, Okayama University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Hunja MURAGE, Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, Horticulture Department, Lecturer

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ケニア)	
日本 〈人／人日〉	A.	7/ 66
	B.	0
ケニア 〈人／人日〉	A.	36/ 36
	B.	100
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	3/ 6
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	46/ 108
	B.	100

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>昨年までの交流により、JKUAT Conference で本事業に関するシンポジウムを開催し、研究交流の礎を築くことができている。一方で、この会議が学会形式で申込み制となっていることから、JKUAT 学生の参加が限定されていることも露呈されてきた。そこで今回 JKUAT で開催されるセミナーでは、特に学生を対象として資源植物科学に関する先端研究のトピックスを紹介し、JKUAT を中心とした学生・若手教員を啓蒙して、10年先を見据えたイノベーション研究とアフリカでの次世代作物開発への展開を期待する。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>日本から派遣される本事業のメンバーが植物ストレス科学研究のフロンティアとして研究紹介をすることで、JKUAT と PAU の学生に次世代作物開発の最先端研究に接してもらうとともに、今後の国際交流の参画を促すことができる。これまでのセミナーに加えて、今回は学生を主たる対象とすることで、日本側とアフリカ側の若手育成に大きな比重を置き、次年度以降の交流に活かす。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本企画は、日本側メンバーのケニア訪問時期に先方のコーディネーターがオーガナイザーとなり進める予定である。加えて、JICA の Africa-ai-Project 駐在員とも連携してセミナーの企画運営を調整する予定である。本セミナーでは、講演だけでなく現地学生との意見交換と交流を主眼としたディスカッションの時間も設ける。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>外国旅費</p> <p>ウガンダ側研究者招へい旅費</p> <p>外国旅費に係る消費税</p> <p>会場運営費</p> <p style="text-align: right;">合計</p>	<p>金額</p> <p style="text-align: right;">2,520,000 円</p> <p style="text-align: right;">200,000 円</p> <p style="text-align: right;">217,600 円</p> <p style="text-align: right;">100,000 円</p> <p style="text-align: right;">3,037,600 円</p>
	<p>(ケニア) 側</p>		

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
鳥取大学・准教授 明石 欣也	日本・倉敷市・ 岡山大学資源 植物科学研究所	平成 27 年 5 月	研究打ち合わせ
名古屋大学・准教授 榎原 大悟	日本・倉敷市・ 岡山大学資源 植物科学研究所	平成 27 年 5 月	研究打ち合わせ
岡山理科大学・准教授 三井 亮司	日本・倉敷市・ 岡山大学資源 植物科学研究所	平成 27 年 5 月	研究打ち合わせ

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	ケニア 〈人／人日〉	ウガンダ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		7/ 66 ()	6/ 18 ()	13/ 84 (0/ 0)
ケニア 〈人／人日〉	5/ 250 ()		1/ 2 ()	6/ 252 (0/ 0)
ウガンダ 〈人／人日〉	1/ 60 ()	3/ 6 ()		4/ 66 (0/ 0)
合計 〈人／人日〉	6/ 310 (0/ 0)	10/ 72 (0/ 0)	7/ 20 (0/ 0)	23/ 402 (0/ 0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

3/6 〈人／人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	327,200	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,660,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	170,000	
	その他の経費	140,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	452,800	
	計	6,750,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		675,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,425,000	